

運用実績

基準価額

15,437円

前月末比

+323円

純資産総額

16,989百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,953	99.8%
現金等	36	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	36,355	96.8%
現金等	1,209	3.2%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	76.74%	2.14%	-7.17%	-10.96%	-5.03%	23.77%	39.12%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

収益分配金 (税引前) 推移

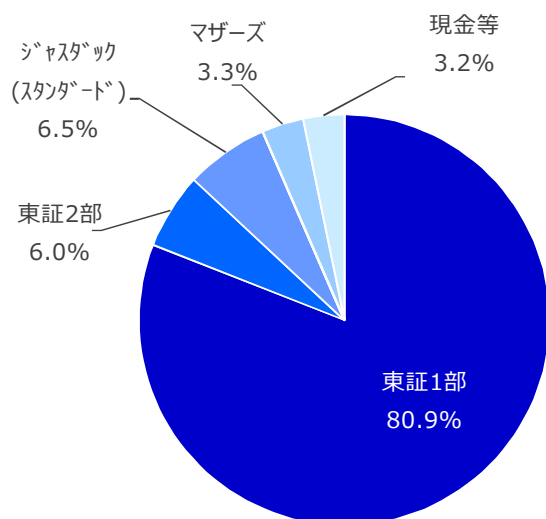
決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	
分配金	120円	0円	70円	120円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

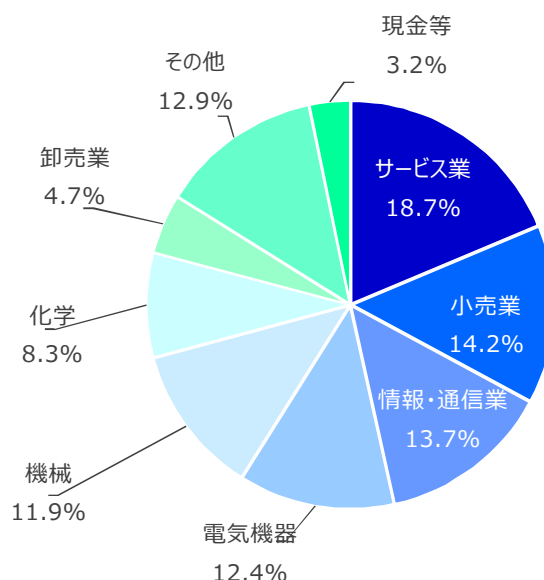
追加型投信 / 国内 / 株式

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.6%
2	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.4%
3	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.4%
4	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	3.3%
5	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.3%
6	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.1%
7	6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.1%
8	3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.1%
9	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.0%
10	7581	サイゼリヤ	東証1部	小売業	2.9%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

3月の国内株式市場は、ウクライナ危機と、資源高を受けたインフレ高進懸念が投資家心理を冷やした一方、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策不透明感の後退が株価を押し上げる展開となりました。月前半はロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻がエスカレートする中、欧米がロシア産原油の禁輸措置を検討していると報じられたことで原油価格が急伸。資源価格の高騰に伴うインフレ高進が世界景気を冷やすとの見方が強まり、日本株にも売り圧力が掛かる結果となりました。その結果、9日にTOPIXは20年12月以来の安値を付けました。その後はウクライナ情勢と原油価格の変動に一喜一憂する展開となりましたが、15-16日のFOMC（米連邦公開市場委員会）が通過すると相場環境は一変し、日本株は戻りを試す展開となりました。FOMCの結果は、積極的な利上げサイクルの開始や、早期量的引き締め策の開始示唆など、タカ派的な内容ではありましたが、今後の政策の方向性が示されたことが投資家に一定の安心感をもたらしたものと考えられます。一方、17-18日に開催された日米金融政策決定会合では、現状の緩和政策を継続する考えが示される極めてハト派的な姿勢が示されました。月後半には、そうした日米金融政策の方向性の違いを受けてドル高円安が進んだことに加え、年度末を控えた配当取りの買いが入ったことなどが株価を押し上げ、TOPIXは約2ヵ月ぶりの水準まで上昇して当月の取引を終えました。

業種別では、資源価格の上昇がメリットとなる鉱業や卸売、石油などが上昇しました。また、米金利上昇を受けてバリュー株の一角を物色する流れも見られました。一方、資源価格や原材料価格の上昇がデメリットに働く空運やパルプ、食料品などのパフォーマンスが冴えない結果となりました。

指数の動きは、日経平均株価 + 4.9%、TOPIX + 3.2%、日経ジャスダック平均株価 + 2.4%、東証マザーズ指数 + 8.9%となりました。

企業調査概況

株式市場は、昨年11月初旬をピークに世界的に調整色の強い展開となりました。新型コロナのオミクロン株が流行して患者数が急拡大したことや、インフレ圧力の高まりを受けて米国での金利上昇圧力が高まったことなどから、世界的にリスクオフの動き（相対的にリスクが低いと考えられる資産に資金を動かす動き）が強まりました。さらに、今年2月末に始まったロシアによるウクライナへの侵攻が拍車をかけました。特に、グロース株（成長性の高さが評価されてバリュエーションの相対的に高い銘柄）がより調整し、バリュー株（成長性は低いバリュエーションの相対的に低い銘柄）が選好される流れが続きました。

こうした動きはわが国の株式市場にも波及し、グロース株が大幅な調整となった結果、革新成長企業を厳選している当ファンドも大きく影響を受けました。しかしながら、ファンドの中身、すなわち個々の企業の業績や成長性には全く陰りはありません。組入企業の多くは国内中心に事業を展開しており、ロシアのウクライナ侵攻による直接的な影響は限定的であることに加え、技術力による新製品・新サービスによる展開やシェア拡大、経営力による収益性改善など、独自性の高い要素が収益の牽引力となっているため、そもそも景気動向などの影響も受けにくいのが革新成長企業の特徴だからです。

また、過去を振り返りましても、今回と同様の動きは何度もありました。例えば、2016年には米国大統領選挙に伴う混乱とインフレ圧力に伴う金利上昇観測から同様に株式市場は停滞し、現在と同じようにバリュー株優位の展開となりました。また記憶に新しいところでは、2020年の年初に新型コロナウイルスの流行が始まった頃も同様でした。ただ、いずれも株式市場が安定を取り戻す局面では、再び企業の成長性が評価されています。したがって、株価が調整している今こそ、革新成長企業を割安に組み入れる好機と捉えて、積極的な調査活動を継続しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介

～ローランド ディー．ジー．（6789）～

コロナ禍を契機に大胆な経営改革を断行し、業績を急回復させている「ローランド ディー．ジー．」をご紹介します。精密機器メーカーである同社の主力製品は、業務用インクジェットプリンターと歯科用ミリングマシン（歯の詰め物やかぶせ物を削り出す装置）です。両製品に共通するのは、XYZ軸（横・縦・高さ）を精密に制御するデジタル技術であり、創業以来培ってきた技術になります。

すなわち、創業期の1983年に発売したペンプロッタはXY軸の精密な制御によって設計・製図の自動化に貢献する装置であり、ペンをインクジェットヘッド（印刷用インクを正確に噴出する部品）に置き換えたのが業務用プリンターとなります。私たちが日々の生活で目にする看板やポスター、日用品に貼られたシールやラベル、さらにはTシャツやユニフォームといった布地の装飾にも、業務用プリンターは活用されています。XY軸にZ軸を加えた立体的な加工が、2010年に参入した歯科用ミリングマシンの特徴です。材料の塊からデジタルデータに基づいて、1つ1つ形状が異なる詰め物やかぶせ物を削り出すミリングマシンは、歯科技工所や歯科クリニックの業務効率化に貢献しています。

新型コロナウイルスの感染拡大は同社の業績にも大きな影響を及ぼし、2020年12月期の営業利益は前期比82%減の5億円まで水準を落しました。そこで2021年2月に開示した中期経営計画では、“筋肉質な企業体質への変革”を掲げ、早期退職者の募集や、タイ工場への生産移管を推し進めました。一方で、感染予防の注意喚起に関連する印刷需要や、特注デザインのTシャツやアクセサリを自宅で製作（印刷）するようなホームビジネスの需要が、コロナ禍を契機に拡大。コスト構造の変化と新たな需要の拡大が相まって、2021年12月期の営業利益は61億円に急回復し、23年12月期には80億円にまで利益水準を引き上げる計画と、同社はさらなる成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介

～ホシザキ（6465）～

業務用厨房機器メーカー大手として、グローバルに事業展開することで成長を続けている「ホシザキ」をご紹介します。1947年に名古屋で創業した同社は、「オリジナル製品を持たない企業に飛躍はない」をモットーに、新しい技術と想像力で様々な製品を世に送り出してきました。例えば、ジュース自動販売機や全自動製氷機は、同社が日本で初めて開発した製品です。その他にも、生ビールのデイスンサ（定量吐出装置）、業務用冷蔵庫、食器洗浄器など幅広い機器を取り揃え、多くの分野で国内シェア首位の座を確保しています。特に製氷機の国内シェアは約59%と圧倒的で、グローバルでもトップレベルを実現しています。当社の強みとしては、その製品力だけでなく、製販一体のビジネスモデルも上げられるでしょう。日本国内に15の販売会社、その傘下に約440の営業所を展開しており、この充実したネットワークを活用して地域に密着した提案型営業と迅速できめ細やかなメンテナンス体制を実現しています。販売会社では営業と技術サービスがペアになって活動することで、より顧客のニーズにマッチした製品やサービスの提供を可能にしています。

順調に成長を続けてきた会社ですが、2020年12月期は新型コロナウイルスの感染拡大で、主要顧客である外食業界の投資意欲が減退したことで、減収減益となりました。そこで同社は、飲食業界以外の顧客開拓を強化した他、システムの導入・浸透による営業の効率化といった施策を推し進めることで業績へのダメージを最小限に食い止め、2021年12月期は早くもプラスに転じました。また、飲食業界の投資意欲は海外が国内よりも一足早く本格的に回復していますが、同社はその旺盛な需要を取り込むことにも成功しています。コロナ禍を通して地力を高めた同社は、今後も国内外で競争力の高い製品を生み出し続けることで、中期的な成長を目指していきます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・ 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

